

写真:香港で開催された第7回アジア果実展示商談会(9月2~4日)に出展した「青森りんご」のブース

- 目次 -

果樹産業の動向

- ・香港市場に対する米国の戦略 1
- ・世界のリンゴ品種の消長 2

速報

- ・2015-16年世界のリンゴ生産見込み 3

世界の果実需給

- ・2015/16年 世界の核果類需給(モモ・オウトウ) 4

現地報告

- フランス 5
- 豪州 6
- タイ 6

トピックス

- ・日本産リンゴの生果実のベトナムへの輸出解禁 7
- ・カンキツグリーンニング病研究の新发展 7
- ・ニュージーランド産のカキ、中国に輸出解禁 8
- ・ベトナム、オーストラリアからの輸入再開を認可 8
- ・メキシコ、中国市場に進出 8
- ・ゼスプリ売り上げを16%アップ 8

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

果樹産業の動向

香港市場に対する米国の戦略(在香港米国領事館農業貿易事務所長へのインタビュー) Asia Fruit 誌(2015年7月/8月合併号)



在香港米国総領事館のメリンダ・ミーダー農業貿易事務所(ATO)長は、発展する香港、マカオ市場で米国産農産物の販売拡大を支援している。

香港の生鮮農産物(果物と野菜)市場の規模と構造について説明して下さい。

メリンダ・ミーダー(MM):香港の果物はほとんど輸入されています。2014年、香港は22億米ドルの生鮮果物を輸入し、うち4億8,500万ドルが米国産です。主な米国産果物はブドウ、オレンジ、チェリー及びリンゴです。米国産の市場シェアは22%で、香港への生鮮果物の最大の供給国です。2014年におけるその他の主要供給国はタイ(20%)、チリ(18%)、オーストラリア及び南アフリカ(ともに7%)です。香港の輸入果物の58%以上は再輸出され、また再輸出の93%は中国向けです。

約10年前には果物の流通は20%がスーパーマーケット、残りの80%はウェットマーケット(公設市場)を通じていました。現在は、スーパーマーケットがシェアを40%に増加させ、ウェットマーケットは60%に減少しました。

野菜では必要量の多くを輸入に頼っており、地域内生産は消費需要のちょうど2%です。2014年において、香港は4億2,800万ドル(806,412トン)の生鮮野菜を輸入しています。野菜では再輸出は少なく、全体の1%以下で、主にマカオ向けです。

中国本土は、香港への野菜の最大(77%)の供給国で、米国が第2位です。米国産の主要野菜は、レタス、セ

ロリ、ジャガイモ、アスパラガス及びカリフラワーです。

生鮮農産物市場における成長推進力と消費者トレンドは何でしょうか?

MM:香港の消費者は徐々に健康志向になっており、香港政府はパブリックヘルスキャンペーンを通じて多くの種類の農産物を摂るよう支援しています。この結果、多くの小売店は取扱品目を増加させました。さらに、経済の発展で市場における高品質農産物の扱いが拡大しています。一部レストランではメニューごとに多くの品目を使用しています。

香港市場の多様性拡大と高度化は生鮮農産物輸入業者及びグローバル流通業者にとって新たなビジネスチャンス生み出していますか?

MM:香港は開かれた市場で、消費者は新しい農産物を受け入れています。ある消費者は価格に基づいて購入の判断をし、ある消費者は品質や安全性に価値を置いて有機や珍しい農産物を求めています。このため供給業者は、消費者を引き付けるのに特性を持った産品を市場に出荷する必要があります。

現在香港の生鮮農産物の流通業者にとって新たな成長部門と大きなチャンスは何ですか?

MM:有機、ナチュラル及び地球にやさしい農産物に対して消費者の関心が増大しています。ブランドを構築することも香港市場で長期的発展を遂げるためには大切です。

香港において成功した生鮮農産物のマーケティング事例を教えてください。

MM: 米国政府は、米国産農産物を香港へ輸出する業者と地域のバイヤーを結びつけるよう力を注いでいます。米国農務省は、香港において製品の取り扱いや展示技術についての支援活動を行うとともに貿易情報の提供機会を設けています。加えて、農務省は香港とマカオの主要な食料品小売店で米国産農産物の販売促進

活動を企画しています。幸い米国産農産物は消費者に非常に人気です。さらに、香港から訪米する貿易ミッションに対し、品質管理、加工やパッキングにおける安全性など、米国における生産手法に関して直に接することに重点を置いており、これにより米国産農産物への親しみを増し、米国産品への信頼を育むこととなります。

世界のリンゴ品種の消長(『みなしご品種』を巡って)

The World Apple Report 誌(2015年8月号)

不運な『みなしご品種』の運命

「孤児(みなしご)」というのは、親を亡くしたか親に見捨てられた子供のことである。運が良ければ、親類や友人などが面倒をみてくれることもあろう。しかし、親の身代りにはなってくれない。

リンゴにおける『みなしご品種』とは、生産者を失い、孤児と同様、ほとんど又は全くサポートを受けなくなった品種のことで、品種として存続し続けられるか、あるいは将来どういう運命を辿るか分からない。

典型的な『みなしご品種』

過去を振り返ると、いくつかがみなしご品種となり、次いで消え去った。もっとも顕著な例は「デリシャス」だ。「デリシャス」は「レッドデリシャス」に取って代られたが、今や「レッドデリシャス」も典型的なみなしご品種である。いくつかのみなしご品種は時の経過とともに栽培する生産者がいなくなり、品種自体が消えてゆく。この他、「コックスオレンジ」、「グロスター」、「グラベンスタイン」、「ジョナサン」、「ニュートンピッピン」、「ワインサップ」なども他品種に置き換わりつつある。これら品種は消費者に大々的にアピールし、広範に支持され、組織化された販売促進活動に支えられた新品種に置きかわっている。

品種取捨選択に見る経済学

様々な生産国における品種の興廃を見ると、新品種の登場をけん引する強い力が働いていることが見て取れる。最初の数年間、新品種に対する需要は右肩上がりで増大する。例えば、市場登場2年目に10万箱が1箱40ドルで売れたとすれば、次の年には1箱40ドルで520万箱売れることも可能だ。この過程では、供給量の増加、販売促進活動の推進、小売店での在庫期間の延長、消費者の新品種に対する理解の深まりが続いてゆく。

しかし、この過程は品種で異なり、「ハニークリスプ」のような新品種の場合は10年以上に亘って右肩上がりの増大を続けたが、「ブレイバーン」の場合は拡大は10年そこそこしか続かなかった。

市場で地位を築いた品種が減衰していく過程は、需要増大プロセスの逆である。例えば、かつては「レッドデリシャス」が現在の価格に換算して1箱15ドルで5,000

万箱売れたとしても、現在だと1箱15ドルでは3,000万箱しか売れないだろう。需要の減衰の要因としては、供給量の減少、販売促進活動の減退、小売店の消極化、消費者の嗜好の変化があげられる。

強力な新品種の登場による品種の移り変わり

しかし、品種減衰の最も大きな要因は、新たに市場に登場してきた新品種に対する需要の拡大である。大部分の品種間で、お互いに取って代ろうという激しい競争が起きている。消費者が「ガラ」を沢山買うということは、「レッドデリシャス」や「ゴールドデリシャス」より「ガラ」の方が良いと考えるからである。つまり消費者が「ハニークリスプ」や「カンジ」を沢山買うということは、従来品種を買う量が減るということである。

新たな『みなしご品種』の誕生

現時点で市場評価を得ている品種でも需要が減衰傾向にあるものは、みなしご品種になりかねない。「ブレイバーン」、「カメオ」、「ジョナゴールド」、「エムパイア」は、一時は既存の品種に取って代る可能性のある品種と注目されていた。いずれもその特性を大々的に売り出したものの、既存品種に取って代ることはなかった。

一時、「ブレイバーン」は大いに見込みあるとされ、NZのリンゴ輸出企業 Enza 社によって大々的に売り出された。しかし同社は2002年に解散してしまった。1990年代には、ワシントン州リンゴ委員会が「ブレイバーン」は「フジ」や「ガラ」といった新品種とともに優れた有望品種であると位置づけ、販売促進に取組んだ。しかし、2004年に同委員会の活動範囲が縮小し、米国での強力な後ろ盾を失ってしまった。

みなしご品種候補

現在の有力品種でも、近年の需要減少傾向が継続すればみなしご品種になりかねないものがある。この中には、現在主流を占めている「レッドデリシャス」、「ゴールドデリシャス」、「ガラ/ロイヤルガラ」、「フジ」、「グラニースミス」、「ジョナゴールド」、「マッキントッシュ」も含まれる。勿論、品種によって衰退の可能性は異なる。

「ガラ/ロイヤルガラ」は、多くの小売店頭で品揃えの中心を占めており、みなしごになる可能性は最も小さい。小売業界が現在売り込みに力を入れているプレミアム品

種の引き立て役として引き続き「ガラ/ロイヤルガラ」を必要とするからだ。一方、それ以外の主要品種の将来は必ずしも楽観的なものではない。

伝統的品種の黄昏

「レッドデリシャス」は依然として米国のリンゴ生産で最大の地位を占めているが、2014-15年の価格暴落を受けて生産を打ち切る生産者が増えている。とはいえ「レッドデリシャス」は米国の生食リンゴ輸出量の半分を占めている。「レッドデリシャス」の輸出については、販売活動が外国市場を対象としたものに限定されたワシントン州リンゴ委員会にとって、引き続き輸出利益を稼ぐ源泉で在り続けるだろう。

「ゴールデンデリシャス」はEUにおいて似たような状況にあり、EU全体の20%超の生産量を占めている。国別にみると、フランス(30%超)、イタリア(40%超)、スペイン(50%超)で高い割合となっている。この結果、これらの国々は、EUから受取るリンゴ消費拡大のための助成金の多くを引き続き「ゴールデンデリシャス」に向けるだろう。

「フジ」の先行きについては複雑なものがある。「フジ」の仲間にはブランド化された「キクフジ(Kiku®Fuji)」、「タスマニアンデビルフジ」があり、これらがプレミアム市場で競い合っている

からだ。この競い合いは、「フジ」種全体の発展につながるかもしれないが、「フジ」本体の需要を奪うことになるかもしれない。

「マッキントッシュ」や「ジョナゴールド」といった品種は、州や地方政府あるいは国レベルの販売促進組織の支援を受けている。しかしこういった公的支援を受けていても、小売業界や消費者がそっぽを向き、プレミアム品種の方が良いとなったなら市場から消えゆくことになりかねない。

『みなしご生産者』

もし伝統的な品種がみなしご品種になれば、専らその品種だけに頼ってきた生産者も『みなしご』にならざるを得ない。何時みなしごになるか、という不安は新しい問題ではない。1990年代、次々と生まれる新品种のスポンサー達は、最適な立地条件を求め、生産者、パッカー、販売業者と排他的な契約を取り交わしていった。契約を結ばなかった生産者、パッカー、販売業者は自分たちが置いてきぼりにされたのではないかと不安になったものである。

これが、イタリア、カナダ、米国のニューヨーク州、ワシントン州で行われた公的資金を用いた新品种導入の推進を促した原因である。この活動の狙いは、公的資金をもって開

発された新品种へのアクセスを地域の生産者全て(地域外の者は除外する)に平等に与えることであった。

しかし皮肉なことに、例えばニューヨーク州の「ルビーフロスト」、「スナップドラゴン」あるいはワシントン州の「コスミッククリスプ」といった新品种の普及や販売促進は、伝統的な品種の減衰に拍車をかける恐れを生じさせた。

みなしご化は健全な市場戦略に反する

主要な消費物資を扱う業者は、激しい競争を生き抜くために常にイノベーションが必要だと考えている。一方、現に取り扱っている主要品目の売り上げの維持も必要であることを承知している。イノベーションを追求するのなら、総売上額の持続的拡大が不可欠だからだ。

彼らは新製品の拡販と既存の主要品目の売り上げ減衰の間で、容易ではないが微妙なバランスをとらなくてはならないことを理解している。特にリンゴのように新品种と従来品種の間に厳しい代替関係がある場合、大変に重要な課題である。

みなしご品種とみなしご生産者が生まれるリスクは、この先リンゴ産業全体にとって無視できない問題である。もし適切に対処できなければ、リンゴ産業として現在の規模を持続することが困難になりかねない。

速報

2015-16年世界のリンゴ生産見込み The World Apple Report 誌(2015年10月号)

欧州、米国など主要な産地の生産見込みが出そろった。現状では2015-16年の世界生産量は2014-15年に比べ、2百万トン増加する見込みである。

注)米国農務省公表資料では2014-15年の世界生産量は7,089万トン(2015.6)

<欧州はやや減収>

過去最高だった前年に比べ5%減収の見込みだ。西ヨーロッパではフランスの10%増収見込みに対し、イタリアは10%の減収見込みで明暗を分けた。最大の生産国ポーランドは過去最高だった昨年の375万トンと同程度と予測される。同国の最大

の輸出先であったロシアは輸入禁止措置を1年延長したため、欧州のリンゴ市場だけでなく世界の市場はポーランド産品の流入によって今年も大きな影響を被ると見られる。

<北米は大幅減収見込み>

北米は10%減収が見込まれる。米国が10%以上の減収、メキシコは7%増収、カナダは2012年に記録した低収量記録に近い27.4万トンと見込まれる。

ただし不確定要因としてワシントン州の生産動向があげられる。昨年は好天から肥大が進み、8月の生産見込み量に比べ15%増加した。今

年は夏の記録的高温で肥大が抑制されたが、直近の良好な天候で生産量が回復する可能性がある。若木が多いことも不確定要因である。

<アジアは増収>

アジアでは主産国トルコ、インド、中国の生産増で増収が見込まれる。中国は過去最高の生産量約4千3百万トン(昨年対比5%増)で、世界の生産量の約半分を占めると予測される。以前の予測では生鮮果実に対する国内需要の拡大は減速すると見られていたが、直近の見方では、国内需要の活況により、生産増分を吸収できるようだ。中国は生鮮果実及び濃縮還元

ジュースの輸出に関し、再び積極的に動くと思われる。

<ロシアの生産量は回復>

ロシアは5年連続して生産が回復・拡大し、177.5万トンと見込まれる。また、ウクライナも昨年対比16%増の生産が見込まれる。ロシア地域での供給量の増加、ロシアの輸入禁止措置、ルーブル安により2015-16年の輸入量は前年同様に少ないと見込まれる。

<価格上昇はわずか>

欧州の価格は、在庫が少なかったこと、イタリアの減収などで全体生産量がやや減少することからやや持ち直すが、ロシアによる輸入禁止措置の影響で大幅回復は

難しい。

反対に、北米では米国、カナダの大幅減収で価格水準は回復すると見込まれる。特に前年比で25%減収するレッドデリシャスは、大幅に価格が上昇する見込みだ。レッドデリシャスの供給減と価格上昇は主な輸出先であるメキシコ、インド、インドネシア、中東市場に大きな影響を及ぼすことが予想される。

<加工は回復>

ポーランドの生産量が高水準で、中国の濃縮果汁生産量も高い水準と見込まれる。このため、米国市場で競争が激化する模様だ。しかし、その他の国では加工仕向量が減少することから、加工品価格はこれまでの低い水準から回復すると見込まれる。

世界の果実需給

2015/2016年 世界の核果類需給(生鮮モモ・オウトウ)

米国農務省海外農業局ホームページ(2015年9月18日公表)

<モモ、ネクタリン>

2015/16年におけるモモ/ネクタリンの**世界**の生産量は、中国の増産が主な要因で前年をさらに43.1万トン上回り、過去最高の2,050万トンと予想される。貿易量ではベラルーシが輸出入それぞれで大きく増加する見込みである。

中国は引き続き生産拡大を進めており、生産量は前年を60万トン上回り1,360万トンと予想される。輸出は前年を1.5万トン上回る8万トン。大半は近隣諸国、特にカザフスタン向けである。

米国の生産量は、生産量の70%を占めるカリフォルニア州における暖冬及び水不足から、前年を4.3万トン下回り、90.3万トンと予想される。輸出は供給量の減少と主な輸出先であるカナダ、メキシコ、台湾において需要が低迷しているため、前年を0.5万トン下回り8.1万トンと予想される。輸入はチリ産が増加し3.6万トンに回復すると予測される。

ロシアの輸入は特定国を対象とした輸入禁止措置が延長されたことから5.1万トン減少し、17.5万トンと見込まれる。

EUの生産量はスペインとギリシャにおける春季の天候不順、スペインにおいて優良品種への切り換えの進展が遅れたこと、フランスで生産面積が減少したこと、などで15.5万トン減少し、約400万トンと予測される。輸出についてはロシアによる輸入禁止措置の影響で4.7万トン減少し31万トンと予測される。

トルコの生産量は昨年天候不順による減収から2万トン回復し、52万トンと予測される。輸出はロシアによる輸入禁止措置の対象となっていないことから、ロシア向けを中心に54%増加し過去最高の6万トンと予測される。

チリの生産量は、高収量品種が拡大したことから1万トン増加し、15.1万トンと予測される。輸出は通常レベルに復活し、9万トンと予測される。増加分は主要輸出先の米国向けである。

日本の生産量は授粉期と結果期に好天に恵まれたため堅調で、13.7万トンと予測される。しかし、国内需要は果実全体の消費減少から縮小が見込まれる。輸出は政府による強力な支援により、香港、台湾、シンガポール等向けに990トンと予測される。

<オウトウ>

世界のオウトウ生産量は、トルコで増収し米国の減収を上回ることから、

モモ、ネクタリンの需給

(単位:1,000トン)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量					
中国	11,500	11,430	11,900	13,000	13,600
EU	4,250	3,832	3,731	4,182	4,027
米国	1,150	1,040	953	946	903
トルコ	520	550	550	500	520
アルゼンチン	285	290	292	290	290
ブラジル	222	233	218	220	220
南アフリカ	157	176	174	170	170
メキシコ	167	163	161	160	160
チリ	153	149	91	141	151
日本	140	135	125	137	137
その他	347	327	315	289	288
合計	18,891	18,324	18,509	20,035	20,466
生鮮消費量					
中国	9,861	9,733	10,183	10,935	11,320
EU	3,265	2,704	2,877	2,860	2,822
米国	633	552	432	472	485
トルコ	367	387	396	341	340
ブラジル	249	257	238	237	235
ロシア	282	295	281	256	205
メキシコ	202	194	194	186	190
その他	853	899	854	840	874
合計	15,712	15,021	15,454	16,125	16,471
加工量					
中国	1,600	1,650	1,680	2,000	2,200
EU	689	774	558	972	883
米国	464	431	459	412	373
アルゼンチン	211	211	211	211	211
トルコ	120	120	120	120	120
日本	18	18	15	16	16
豪州	37	37	20	10	10
その他	3	3	3	5	0
合計	3,142	3,244	3,065	3,746	3,813
輸入量					
ロシア	250	265	248	226	175
ベラルーシ	11	22	37	82	165
カザフスタン	25	31	31	44	50
カナダ	51	46	48	40	46
米国	47	40	37	23	36
スイス	31	33	32	29	33
ウクライナ	40	69	36	42	31
メキシコ	35	32	33	26	30
EU	32	32	32	26	28
ブラジル	27	24	20	17	15
その他	64	67	57	39	44
合計	613	660	613	594	653
輸出品					
EU	309	366	308	357	310
ベラルーシ	0	3	19	55	120
チリ	96	93	43	84	90
米国	101	97	100	86	81
中国	39	47	37	65	80
トルコ	33	44	34	39	60
南アフリカ	13	14	16	18	19
ウズベキスタン	28	21	15	20	19
豪州	6	8	7	9	11
アルゼンチン	6	7	2	4	4
その他	1	2	2	2	1
合計	632	699	583	738	794

※北半球は1月→12月、南半球は11月→10月

5. 4万トン増加し306万トンと予想される。輸出は、チリから、需要が拡大している中国本土及び香港向けを中心に5. 8万トン増加し、全体で40. 6万トンと予測される。

EU の生産量は、イタリア及びギリシャで増加したが、スペインで減少したため昨年と同様の74. 6万トンと予測される。生育条件が良好であったため、加工向けが減少し生鮮向けが増加すると見込まれる。輸出はベラルーシ向けが増加し4. 7万トンと予測される。

中国の生産量は主要生産省の結果樹面積が拡大したことから3万トン増加し、25万トンと予測される。輸入は需要の拡大に応じて54%拡大し10万トンと予測される。チリと米国が主要な輸入先であるが、他の国のシェアも拡大している。

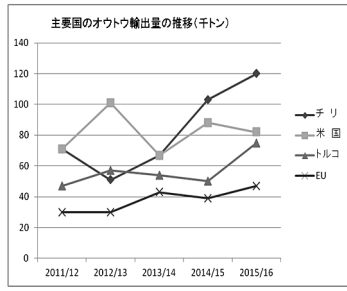
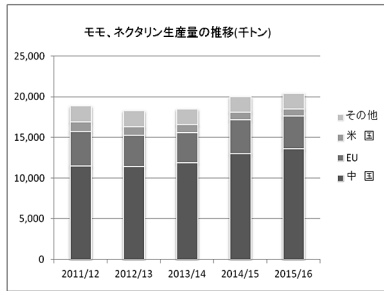
米国の生産量は6. 6万トン減少し39. 6万トンと予測される。5月下旬にミシガン州を襲った凍霜害と昨年11月の休眠期前にワシントン州とオレゴン州を襲った凍霜害による枯死によるものだ。輸出は0. 6万トン減少し8. 2万トンと予測され、主要輸出先のカナダ、韓国、香港向けが縮小する。輸入は0. 2万トン増加し1. 5万トンと予測されている。輸入先はカナダ等である。

チリの生産量は、結果樹面積が増加したことから1. 9万トン増加し14. 3万トンと予測される。なお、増加傾向はここ数年続くと見込まれる。輸出量も比例して増加し、旺盛な中国の需要を受け、12万トンと予測される。

トルコの実産量は昨年の凍霜害から回復し、順調な天候に恵まれたことから54万トンと予測される。輸出もロシア、イラク向けを中心に急拡大し、7. 5万トンと見込まれる。

日本の生産量は一部産地で霜害があったことから昨年より若干減少し1. 8万トンと予測される。輸入は米国が主体であるが、米国の供給量減少により昨年と同程度の0. 5万トンが見込まれる。

ロシアの輸入量は特定国からの輸入禁止措置が延長されたため引き続き減少し6万トンと予測される。この結果、最大輸入国はロシアから中国に入れ替わる。



アウトウの需給

(単位: 1,000トン)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
生産量					
EU	834	622	724	745	746
トルコ	400	500	510	470	540
米国	404	418	401	462	396
ウクライナ	246	245	282	280	280
ロシア	267	255	278	278	278
中国	210	170	180	220	250
チリ	86	65	86	124	143
ウズベキスタン	88	126	140	140	140
セルビア	119	97	126	126	126
シリア	62	82	62	62	62
その他	87	91	98	96	96
合計	2,802	2,672	2,887	3,003	3,057
生鮮消費量					
EU	530	377	401	424	436
中国	224	209	214	280	344
ロシア	347	332	363	347	338
トルコ	209	289	301	265	310
米国	184	214	142	170	163
ウズベキスタン	74	121	123	123	135
ウクライナ	96	93	126	129	129
その他	338	357	341	376	398
合計	2,002	1,991	2,011	2,113	2,253
加工量					
EU	314	262	328	324	303
米国	169	116	202	218	167
トルコ	144	155	155	155	155
ウクライナ	150	150	150	150	150
中国	10	2	4	5	6
カナダ	4	6	6	5	5
日本	2	2	2	2	2
その他	4	4	4	5	0
合計	796	697	851	864	787
輸入量					
中国	24	42	38	65	100
ロシア	80	76	85	69	60
香港	32	46	32	58	60
ベラルーシ	2	3	8	12	50
EU	40	47	50	42	40
カナダ	33	38	25	30	29
米国	20	13	10	13	15
韓国	5	10	9	13	13
台湾	12	15	9	12	13
日本	10	11	7	5	5
その他	7	4	7	2	4
合計	265	305	279	323	389
輸出量					
チリ	71	51	67	103	120
米国	71	101	67	88	82
トルコ	47	57	54	50	75
EU	30	30	43	39	47
ベラルーシ	0	1	3	7	40
カナダ	7	8	6	9	13
セルビア	11	11	19	12	11
豪州	1	3	3	7	6
ウズベキスタン	14	5	17	17	5
アルゼンチン	2	2	1	3	4
その他	14	21	23	13	4
合計	269	289	303	348	406

※北半球は1月→12月、南半球は11月→10月

現地報告

フランス：ロシアの生鮮食品輸入禁止措置、1年延長

フランス現地情報調査員 佐川 みか

今年6月、ロシアのプーチン大統領は、生鮮食品の輸入禁止措置をさらに1年延長すると発表した。2014年にロシアがクリミア半島(ウクライナ)を併合し、これに抗議して米国、EU、カナダ、ノルウェー、オーストラリアが経済制裁措置をとった。ロシアはこれらの国に対抗措置として2014年8月に1年間の禁輸を課したのである。今年アルバニア、アイスランド、モンテネグロ、リヒテンシュタインが対象国に加えられた。また、問題の焦点であるウクライナについては、EUとの経済協力協定に調印した場合は

2016年1月1日からこのリストに加えるとしている。ロシア政府は延長措置が実施された8月6日から7日にかけて、第三国産として輸入されたモモやチーズなどのEU産農産物650トンを見せしめのごとく破棄した。(それまでは、輸出入に引き取らせていた。)なお、EUはロシアの禁輸措置をWTOに提訴している。

EUにおけるロシアの禁輸措置の影響は、国や産物によって異なり、つかみにくいものの、8月23日、EUのホーガン農業・農村開発担当委員(EU農相)は「EU加盟国の中でこ

れまで損失がほとんど出ていなかった国でも、禁輸の影響が感じられるようになった」と発言した。一方、9月22日のEU委の発表は、乳製品、果実・野菜以外は、農産物・食品の域外輸出は好調であるという論調であった。ただし、この発表は「EUのロシアに対する経済制裁を緩和すべきだ」という意見をけん制する意味があるのかもしれない。

<EUの農産物の域外輸出>この発表によると、ロシアの禁輸措置が初めて実施された2014年8月から2015年7月までの1年間にEU産農・食品域外輸出総額は、1208億€から1275億€に増えた(5.7%増)。EU産の輸入が増えたのは米国(16%増)、中国(33%増)、スイス(5%増)の主要相手国とアジア、中近東諸国(香港19%増、韓国29%増、アラブ首長国連邦14%増、サウジアラビア10%増、エジプト26%増)である。確かに、EU各国政府や生産者団体は代替市場を模索すべく、調査や売り込みに力を入れている。なお、同期間のEU産果実・野菜の域外輸出は、69億9100万€から12%減って61億6000万€となった。

<ロシアへの輸出>禁輸以前は、EU産農・食品輸出の約1割がロシアに向けられていて、果実・野菜、チーズ、豚肉が主要産物であった。対ロシア輸出額は1年間で110億ユーロから63億ユーロに下がった(43%減)。輸出減少額は、リトアニアで9億2200万€(41%)、ポーランドで8億4000万€(19%)のほか、ドイツ(5億9400万€)やオランダ(5億2300万€)も減少した。EU産果実・野菜のロシア向け輸出は約19億€(果実13億€、野菜7億€)から2億1000万€に減った(89%減)。2013年の内訳は27%がリンゴで、モモ類と西洋ナシが各14%、マンダリン、イチゴ、ブドウ、キウイがそれぞれ6~8%を占めていた。

<価格低下>輸出が阻止された直接損失だけでなく、その分が域内市場にあふれて価格低下が起き、生産者の所得が減っている。その影響が広がりつつあるようだ。価格低下の激しかったものは乳製品(チーズ19.4%減、バター9.5%減)、果実(10.2%減)、野菜(13.5%減)である。

<ドイツ、フランス>ドイツ農業者連合会長は8月はじめに、「ロシア向け(農産物)輸出は禁輸で半減した。牛乳は1億2500万€から800万€に、肉は1億7500万€から500万€に、果実・野菜は700万€から5万€に減った。ドイツ農業者は直接損失だけで6億~8億€の被害を受けた。その上、価格が低下した。リンゴは禁輸措置以前には100kg当たり60€であったが、15€に下がった」と語り、「EUはもっとロシアに歩み寄るよう」求めた。

フランスの場合、禁輸以前のロシア向け農・食品の輸出は比較的少なかったものの、この夏、酪農家・豚肉生産者の抗議行動で交通が麻痺する大問題となった。一方、果実・野菜部門では当初予想された大打撃は避けられた。フランス果実生産者連盟(FNPF)会長は、「量販店が仏産果実、特に仏産リンゴの販売に力を入れてくれたことも役に立った」と発言している。また、スペインほど精力的ではないものの、フランスも政府と民間が協力して新市場の開拓に努力している。そのせいもあってか、ベトナムのリンゴ市場が開かれ、米国がハモグリバエを理由に10年間課していたリンゴ、西洋ナシの輸入禁止が解除された。また、加工品は禁輸の対象外なので、生鮮果実・野菜から缶詰や真空パックへのシフトも行われている。2015~16年度のリンゴ生産に限っていうと、ポーランドやイタリアで早魃がみられるため、EUの生産量は少なくなる見通しで、仏産リンゴは量的に多くはないが、品質は良いと予想され、価格もよい水準になりそうだ、と楽観的な見通しである。

豪州：豪州政府が中小の青果物輸出者支援、2015年上期のりんご輸出47%増 豪州現地情報調査員 トニー・ムーディー

<豪州政府が中小の青果物輸出者を支援>

豪州農業相は中小規模青果物輸出者への支援対策として190万豪ドルを支出すると公表した。先の総選挙の公約で、支援は4ヵ年継続で総額1千5百万豪ドルとなる予定。生産者に対しては、輸出実務の習得、国による研修受講、アドバイザー機関からの情報提供、等の支援を行う。

マンゴー、アボガド生産者は市場開拓を期待しており、特にアボガドは有望なアジア、中東市場での拡大に期待を寄せている。生食ブドウ、カンキツ生産者は電子商取引を期待し、アウトウ等の核果類生産者は豪州産の評価を高める上でチャンスと考えている。

航空便の活用による品質向上対策、燻蒸処理を通じた検疫対策も支援の対象。各品目の団体はこの支援を次のように活用する見込み。生食ブドウ：電子商取引の確立(33

万豪ドル)、アウトウ：検疫対策(24万豪ドル)、カンキツ：電子商取引の確立(11万豪ドル)、夏果実(核果)：病虫害防除(22万豪ドル)

<2015年上半期のりんご輸出47%増>

タスマニア産の「タイガーフジ」はユニークでニッチなブランドとしての輸出が好調。上半期に1,157t、320万豪ドル輸出された。輸出価格も為替レートに助けられて豪ドル換算で大幅に上昇した。

タスマニアから中国への輸出は、昨年の経験を踏まえ168tに達した。大部分は電子商取引で直接消費者に発送する方式だ。中国は世界最大のリンゴ生産国であり、流通業者の注目を引くためには相当な努力が必要だ。しかし、電子商取引はこれを打開する手段として生産者に希望を与えるものだ。

タイ：パラゴム等から果樹へ転作、パインアップルの生産状況ほか

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

<パラゴム・オイルパームから果樹へ転作>

商務省スポークスマンのドゥアンカモン・チアムブット氏によると、現在、多くの農家がパラゴムやオイルパームの

木を伐採処分し、ドリアンやマンゴスチンなどの果樹に転作している。これらの果実は中国やASEAN諸国で需要があることから、高値で販売できるためである。しかし、このことに

について農業協同組合省は、果樹が成長して果実をつける 4～5 年以内に果実の価格が下落することを懸念している。このため、同省は地方の農業事務所と協力し、今後起こりうるこの価格問題等を防止するために農家に理解を求めているとのことである。

これまで、ドリアンやマンゴスチンの生産農家はパラゴムやオイルパームの価格が高値を付けているという理由で転作したものが多くいたため、ドリアンやマンゴスチンの生産農家が減少し、また気象災害を受けたこともあり、生産量が減少した。その後、海外市場で需要が拡大し、これらの果実の価格が上昇した。このため、現状では価格が良くないオイルパームやパラゴムの生産農家が伐採処分し、ドリアン、マンゴスチンに転作している。

また、同省では、果実缶の原材料となる竜眼、レイシ、パインアップルなどの数多くの種類の原材料について、生鮮果実として輸出市場に回っているため、確保が困難になっていることについても懸念している。特に中国向けの果実については、業者が直接生産農家に出向いて高値で買い取るため、加工工場の原材料の確保に影響が出ているとのことである。

なお、パッターン県農業カウンシルのチャルン・チュアイアト氏によれば、今シーズンのマンゴスチンについて、生産は大幅に減少している

が、果実が大きく品質が優れたマンゴスチンが収穫できているとのことである。このため、例年と異なり、一部の地域では全体の 60%しか収穫できないところもあるが、グレード A 級のマンゴスチンは 90 バーツ/kg、未選のものでも 50 バーツ/kg という高値を付けている。ちなみに前年は 20 バーツ/kg であった。

注)2015年10月の為替は1バーツ=約3.4円 (2015年7月20日付け「デイリーニュース」紙より)

<パインアップルの生産状況等> 生産

2015年10月のパインアップルの生産量は 12.4 万トンであり、年間生産量(予測)178.5 万トンの 6.98%となっている。これは、生産量全体の 2.17%であった前年同時期の 12.2 万トンと比較すると僅かに増加している。

輸出は減少

2015年1月から8月の生鮮パインアップル及び加工品の輸出量は 125.1 万トンと、146.7 万トンであった前年同時期と比較すると 14.74%減少している。

価格は上昇(10月5日～11日)

市場に出荷されるパインアップルは干ばつの被害などもあり、1日の出荷量が 3,000トン～3,500トンとなっていることから、加工工場が買取価格を引き上げており、パインアップルの価格は以下のようになっている。

・加工工場買取価格:11.56 バーツ/kg、前週の 11.35 バーツ/kg より 1.85%上昇。また、前年同時期の 6.92 バーツ/kg より 67.05%上昇。

・生鮮消費用パインアップル:12.74 バーツ/kg、前週の 12.62 バーツ/kg より 0.95%上昇。また、前年同時期の 10.13 バーツ/kg より 25.77%上昇。(2015年10月12日付け農業経済局ウェブサイトより)

<クラビー県でパラゴム農家のパインアップル間作が増加>

クラビー県クロントム郡はパラゴム生産農家が多く、樹液を搾取して生計を立てている農家が多い。しかし、近年パラゴム価格が下落し、それだけで生計を立てるのが困難になっている。そのため、同郡のパラゴム農家のパノム・サーマート氏はパラゴムの木の間に間作を試みた。パノム氏は同郡の森林産業機構が所有するパラゴム農地の使用を要請し、プーケット品種のパインアップルを植えつけた。当初は 20-30 ライを植え付けから 4 年以内のパラゴムの木の間に試験的に間作した。その後 2 年が経ち、パインアップルの需要が拡大したこともあって価格は高騰し、前年は 13-15 バーツ/個だったものが、今年は高い時には 18 バーツ/個で買い付ける仲買人もいるという。このため、現在では 100 ライに間作を拡大したとのことである。パインアップルは栽培に手間がかからないこともあり、クラビー県ではこのようなパラゴム農家が増加している。(2015年9月5日付け「プーチャッカーン」紙より)

加工用パインアップル(未選)の月別農家庭先価格(2010年1月～2015年9月)タイ国農業経済局 単位:kg当たりバーツ

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
2010年	4.38	5.23	5.32	5.37	5.44	5.84	6.12	6.21	5.69	5.77	5.75	5.84	5.51
2011年	5.79	5.96	6.39	5.78	5.03	4.81	5.05	4.98	4.40	4.34	3.17	3.43	4.92
2012年	3.16	3.45	3.04	2.59	2.71	3.09	3.83	4.19	4.61	4.50	3.34	3.22	3.30
2013年	2.96	3.35	3.70	4.06	4.43	4.84	4.66	4.90	5.07	5.44	5.58	5.68	4.53
2014年	6.01	6.50	7.34	7.42	7.10	5.62	5.76	6.07	6.62	7.28	8.16	8.63	6.88
2015年	8.51	9.35	9.79	9.75	9.59	10.00	10.56	10.79	11.26				

トピックス

1. 日本産りんごの生果実のベトナムへの輸出解禁

日本産りんごの生果実については、平成 19 年にベトナムにおいて植物検疫法が制定された際に、日本からの病虫害の侵入が懸念されたため、平成 23 年から輸出ができなくなっていました。このた

め、農林水産省は、ベトナム向けの日本産りんごの生果実の輸出を再開するため、ベトナム当局と技術的協議を行ってきましたが、今般、ベトナムにおいて検疫条件が設定されたことにより、平成 27 年 9 月 17 日付けで、再びベトナム向けの日本産りんごの生果実の輸出が可能となりました。

(農林水産省 9 月 15 日発表)

なお、輸出に当たっての主な検疫条件の概要等は次を参照ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/syuan/keneki/150915.html>

2. カンキツグリーニング病研究の

(公財) 中央果実協会

編集・発行所

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

岩元 明久

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

www.kudamono200.or.jp

本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合、または他に転載する場合には、上記にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複写(コピー)は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

TheWorldAppleReport

GoodFruitGrower

ThePcker

AsiaFruit

の各誌は一切の責任を負いません。

新展開

カンキツグリーンング病はフロリダ州の107億ドル産業であるカンキツにとって脅威であるが、独自の蔓延メカニズムを持つため防除が難しい。フロリダ大学でこの程新たな研究の進展があった。病気を媒介するアジアミカンキジラミは病原菌(バクテリア)に感染すると、その出現がより早期に、より頻繁に、より長くなるという。

フロリダ大学カンキツ研究教育センターの昆虫学者 Pelz-Stenlinski 准教授らによると、この研究成果は病気の蔓延や制御メカニズムに関して大きな示唆を与えるものだそうだ。「昆虫-植物-病原体の関係の中で、昆虫が病原菌に感染した際に昆虫の行動に変化をもたらす、という初めての知見だ」と准教授は語っている。

病原菌は昆虫がカンキツの葉を吸引する際に樹体に伝搬する。その後、師管や導管を伝わって樹体に広がる。罹患すると樹体の栄養吸収を阻害し、根を侵し、果実は緑のまま奇形化し商品にならない。大部分の罹患樹は枯死するが、北米ではカリフォルニア州を含め、既に数百万本が罹患しているといわれる。

グリーンング病は早期落果の原因となるとも考えられており、最大30%のオレンジに被害を与えているともいわれる。研究者によると、2007年以降、フロリダ州では10万エーカーのカンキツが喪失

し、被害額は36億ドルにのぼるといふ。詳しくは次を参照されたい。

<http://bit.ly/1KD0NNX>. (The Packer 紙 2015年8月10日版)

3. ニュージーランド産のカキ、中国に輸出解禁

ニュージーランド第一次産業省と中国品質管理総局が協定を締結し、ニュージーランド産のカキが中国に輸出できることとなった。協定は6月25日に結ばれ、樹園地での病害検査、冷蔵処理などが条件づけられた。ニュージーランドは次の収穫シーズンからの輸出に期待を寄せている。(Asia Fruit 誌7・8月号)

4. ベトナム、オーストラリアからの輸入再開を認可

ベトナムは地中海ミバエを理由に今年1月に輸入を禁止したオーストラリアからのカンキツ、生鮮ブドウについて、両国間で検疫条件が合意に達したことから、輸入再開を認めた。(Asia Fruit 誌7・8月号)

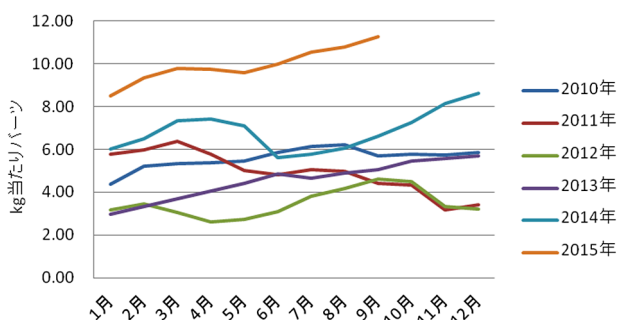
5. メキシコ、中国市場に進出

メキシコ政府はこのたび中国河南省の鄭州市に新たな農産物の貯蔵流通施設を整備する計画であることを公表した。河南省は中国の主要な市場にアクセスできる地点であり、メキシコの中国市場への進出意欲がうかがわれる。(Asia Fruit 誌7・8月号)

6. ゼスプリ売り上げを16%アップ

ゼスプリは2014/15年シーズンで生産量、収益の増加を確保し、売上高16%アップを実現したと7月22日の総会で公表した。今年の販売額は15.7億ニュージーランドドル(11.6億米ドル)。重量ベースでは9,520万トレイ(1トレイ=約3.3kg)と昨年対比11%増であった。今後5カ年で13,000万トレイの生産を目指すという。(Asia Fruit 誌7・8月号)

タイ: 加工用パインアップル(未選)の農家庭先価格(タイ農業経済局)



左のグラフはP7の表を基に作成しました。



TPP 協定交渉が大筋合意に至りました。果実に関連することにつきましては、「中央果実協会ニュースレター」でお知らせする予定です。

<http://www.kudamono200.or.jp/JFF/>